

女性の健康づくりについて

厚生労働省健康局総務課
生活習慣病対策室

新健康フロンティア戦略

(平成19年4月 新健康フロンティア戦略賢人会議)

【戦略の趣旨】

国民の健康寿命の延伸に向け、

- ・ 国民自らがそれぞれの立場等に応じ、
予防を重視した健康づくりを行うことを
国民運動として展開する。
- ・ 家庭の役割の見直しや地域コミュニティの強化、
技術と提供体制の両面からのイノベーションを通じて、
病気を患った人、障害のある人及び年をとった人も
持っている能力をフルに活用して
充実した人生を送ることができるよう支援する。



女性を応援する健康プログラム(女性の健康力)

女性の明るさは社会の明るさであり、女性の活躍は社会の活力である。女性が健康で、能力を発揮できる社会こそ、美しい国にふさわしい。女性が生涯を通じて健康で明るく、充実した日々を自立して過ごすことを応援するために、生活の場（家庭、地域、職域、学校）を通じて、女性の様々な健康問題を社会全体で総合的に支援することが必要である。

(1) 女性の健康的な『自分』づくりの支援

- ① 思春期の女性に対する支援＝「自分のカラダを知ろうキャンペーン」(仮)
- ② 職場内における働く女性の健康への適切な対応の推進
- ③ 女性の健康問題のニーズに応じた個別の予防プログラム(運動・食事)を受けられる仕組みづくり
- ④ 女性の健康週間の創設による国民運動の展開

(2) 「女性のニーズに合った医療」の推進

- ① 「女性のニーズに合った医療」の提供
- ② 身近な場所で、気軽に情報入手や相談ができる体制の整備
- ③ 性差を考慮した医療に役立つ研究の推進

(3) 「女性のがん」への挑戦

- ① 乳がん対策
- ② 子宮がん対策
- ③ 安心して利用しやすい検診体制
- ④ がん患者に対する支援
- ⑤ がんの研究等

女性の健康づくり推進懇談会

委員名簿

天野 恵子	千葉県衛生研究所所長・内科医
井伊 久美子	(社)日本看護協会常任理事
石塚 文平	聖マリアンナ医科大学産婦人科学教授
今村 定臣	(社)日本医師会常任理事・産婦人科医
○江澤 郁子	(財)日本食生活協会理事・戸板女子短期大学学長・ 日本女子大学名誉教授
岡 良廣	資生堂健康保険組合常務理事
河原 ノリエ	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員
小山 嵩夫	更年期と加齢のヘルスケア学会 理事長
清水 瑠美子	(社)日本栄養士会副会長・仁愛女子短期大学教授
寺尾 俊彦	(社)日本産婦人科医会会長・浜松医科大学学長
松下 隆	「運動器の10年」日本委員会運営委員長・日本骨折治 療学会理事長・帝京大学教授
三砂 ちづる	津田塾大学学芸学部国際関係学科教授
水沼 英樹	日本更年期医学会理事長・弘前大学大学院 医学研 究科 産科婦人科学講座 教授
宮野 廣美	(社)日本薬剤師会地域保健検討会副委員長
三羽 良枝	NPO法人メノポーズを考える会理事長
森尾 郁子	東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 歯学教育 開発学分野 教授
矢花 芙美子	花クリニック院長
山下 武子	(社)全国結核予防婦人団体連絡協議会理事・事務局長
吉村 泰典	(社)日本産科婦人科学会理事長・慶應大学医学部教授

○：座長

開催状況

・第1回 懇談会
平成19年12月25日(火)

・第2回 懇談会
平成20年 1月31日(木)

「女性の健康週間」
平成20年3月1日～3月8日

・第3回 懇談会
平成20年 6月13日(金)

ワーキンググループ設置
・エビデンス整理についてのWG
・情報管理と活用についてのWG

・第4回 懇談会
平成20年12月17日(水)

・第5回懇談会
平成21年 春頃

平成21年「女性の健康週間」における取組

1. 平成21年 女性の健康週間イベント

主催: 女性の健康づくり推進実行委員会、厚生労働省

日時: 平成21年2月28日14時～16時

場所: 戸板女子短期大学

内容(1)シンポジウム

「健康づくりの常識を見つめてみよう～生涯を通じた女性の健康づくり～」

座長: 小山嵩夫(小山嵩夫クリニック 院長)

①「次世代の健康はお母さんの栄養が大事！」

福岡秀興(早稲田大学胎生期エピジェネティクス制御研究所)

②「女性の自律神経失調症は治せるの？」

天野恵子(千葉県衛生研究所)

③「骨折と寝たきり、そして寿命との関連は？」

細井孝之(国立長寿医療センター)

④ ディスカッション

福岡秀興、天野恵子、細井孝之、小山嵩夫、江澤郁子(女性の健康づくり推進懇談会座長)

(2)女性の健康週間における取組例の紹介

2. 全国にて各団体による健康週間の取組が展開される

(※ 詳細は1. 2. とも、<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/woman.html>)

生涯を通じた女性の健康管理の支援方策を考える視点

- 主体的に自らの健康に目を向けることができること
- 必要なときに的確で良質な情報を得られること
- 生活や仕事との関連も含め、トータルな視点からの支援
- 生涯を通じたリプロダクティブ・ヘルスの視点
- 個別のテーマとして重要な健康課題に沿った対策

女性の健康支援対策事業委託費（346百万円）

背景

- ①性差を考慮した健康づくりの重要性を示す「科学的根拠」
- ②「新健康フロンティア戦略」における「女性の健康力」の提唱
- ③厚生労働省における「女性の健康づくり推進懇談会」の設置

現状

- ①女性特有の健康支援ニーズの顕在化
- ②各年代ごとに多様な健康課題が存在
- ③各地域における取組は未だ系統的なものになっていない

国として女性の健康づくりを効果的に推進する手法を普及する必要性

「女性の健康づくり推進懇談会」からの提言を踏まえ、国において実施要綱を提示

「女性の健康支援対策事業委託費」による事業の実施

委託先：都道府県・保健所設置市・特別区

平成21年度

(例示)

- ①事業実施のための企画・評価検討会
 - ②地域における女性の健康に関する実態調査
 - ③自らが行う健康管理のための情報面での支援
 - ④若年女性のための健康教育パッケージ実施
 - ⑤若年期、更年期などの女性を対象とした健康相談
 - ⑥支援要員への研修
 - ⑦がん予防の取組と連携した事業展開
- (実施箇所数:30箇所 総額346,320千円)

平成22年度

・前年度の成果を踏まえ、さらにきめ細かく事業を展開

・成果を総合的に検証し、「女性の健康づくり事業の展開手法」としてとりまとめ

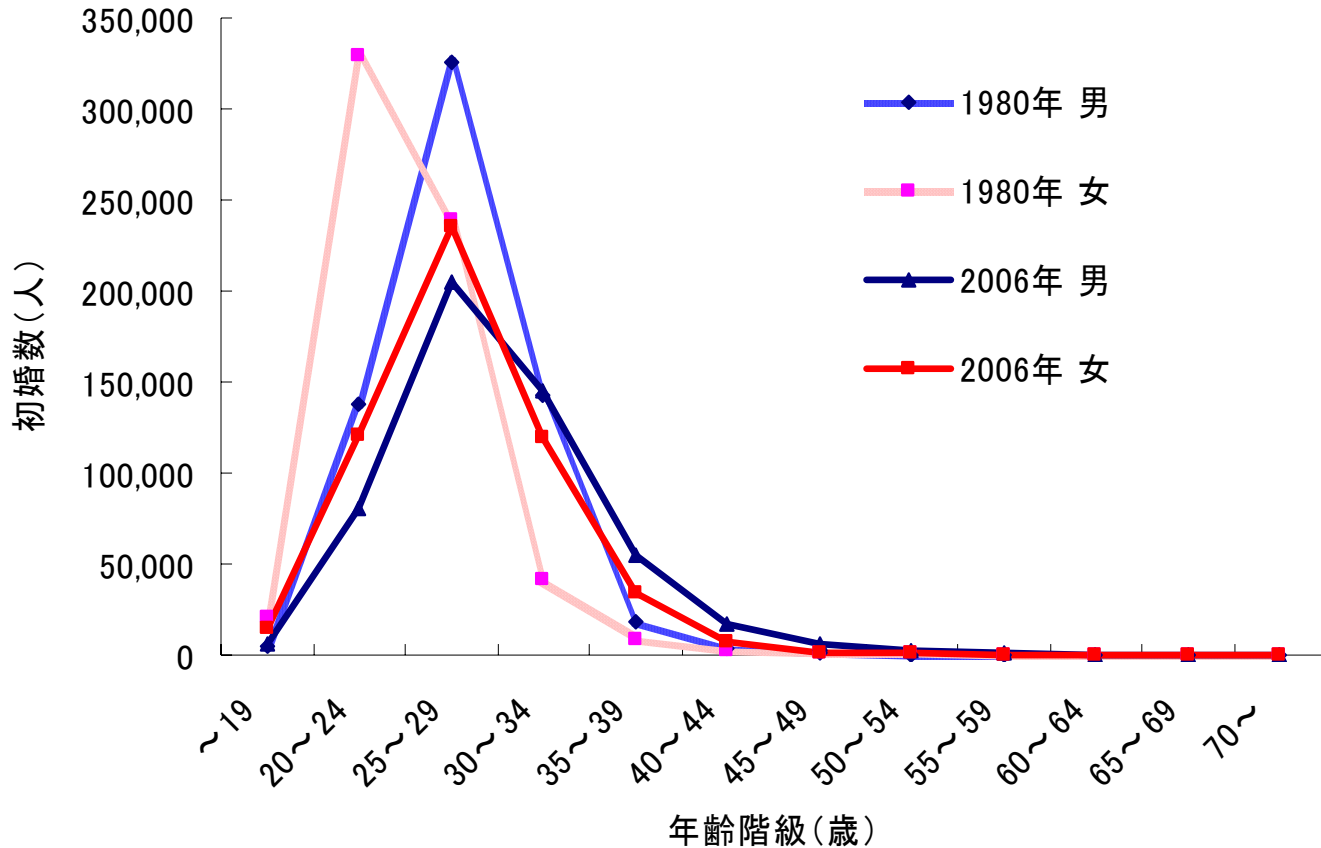
平成23年度以降

「女性の健康づくり事業の展開手法」の成果を広く地方公共団体に普及し、女性の健康づくりを推進

【 資 料 】

女性の健康をめぐる状況の変化・・・晩婚化

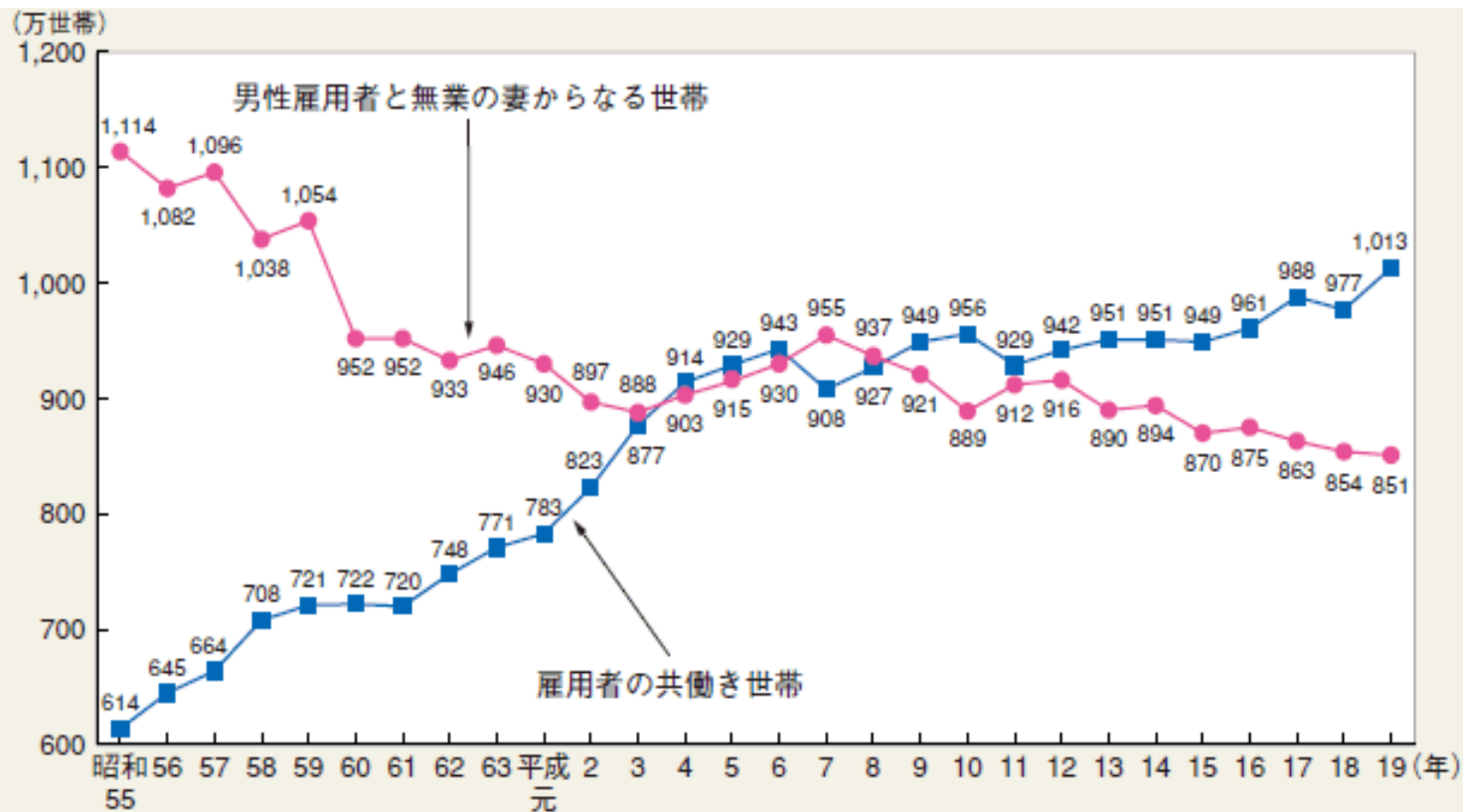
- 女性の初婚年齢は上昇している



性・年齢階級別初婚数

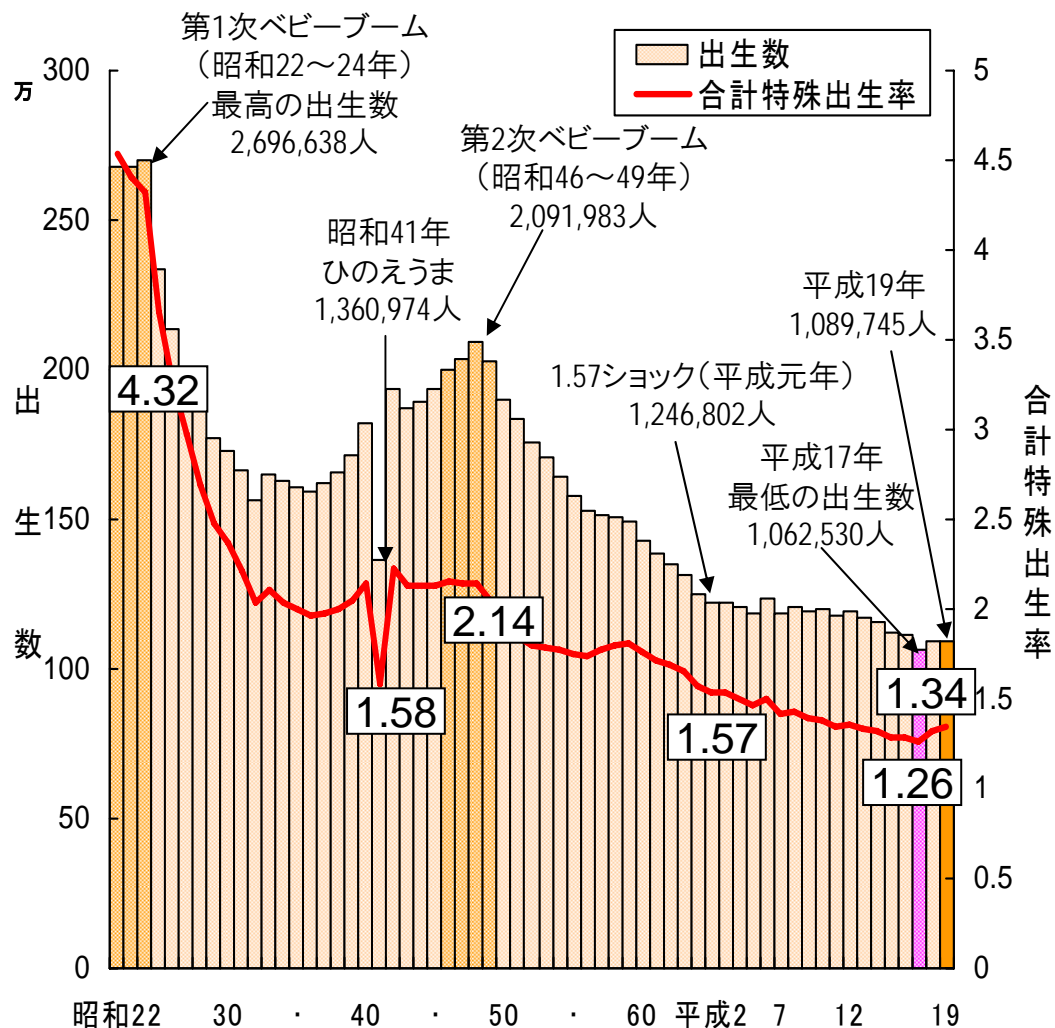
(厚生労働省人口動態統計)

女性を取り巻く環境 共働き世帯数の推移



- (備考)
1. 昭和55年から平成13年は総務省「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、14年以降は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。
 2. 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
 3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

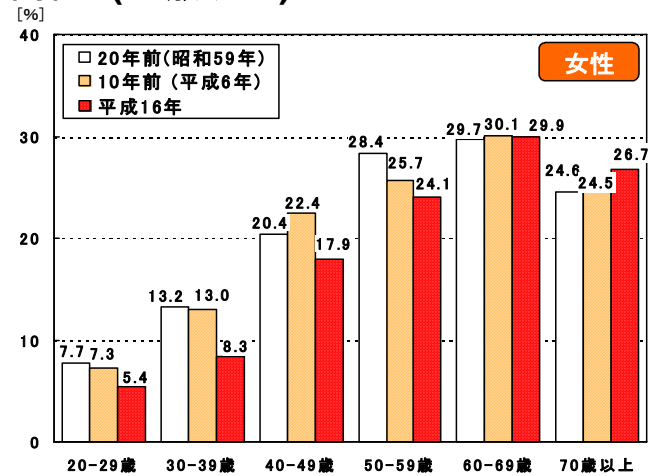
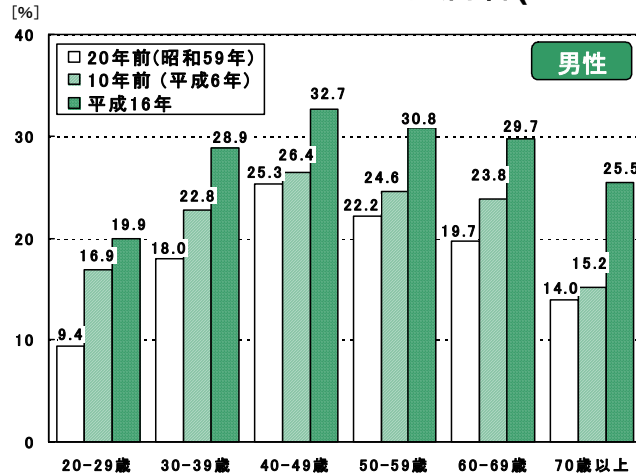
女性の健康をめぐる状況の変化・・・少子化



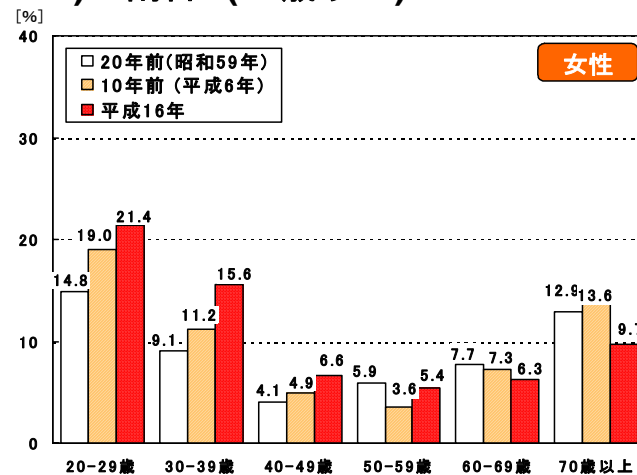
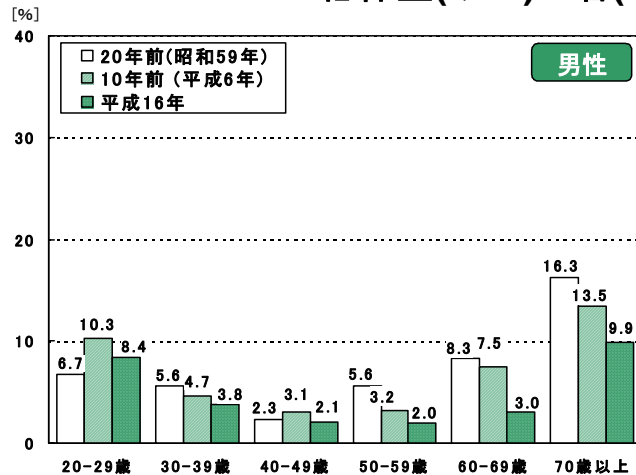
- 急速に少子化が進行。
- 合計特殊出生率は、平成17年に1.26と過去最低を更新。
- 平成18年、平成19年の出生率は前年を上回ったが、出生数は減少。

女性は「やせ」指向が強い

肥満者(BMI \geq 25)の割合 (20歳以上)



低体重(やせ)の者(BMI<18.5)の割合 (20歳以上)



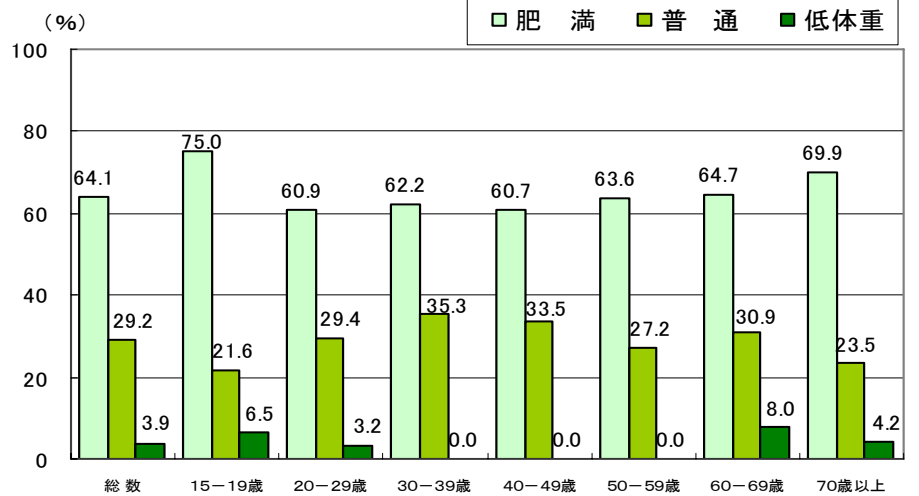
厚生労働省 国民健康・栄養調査(国民栄養調査)

※ BMI:体格指数 Body Mass Index = (体重kg)/(身長m)²

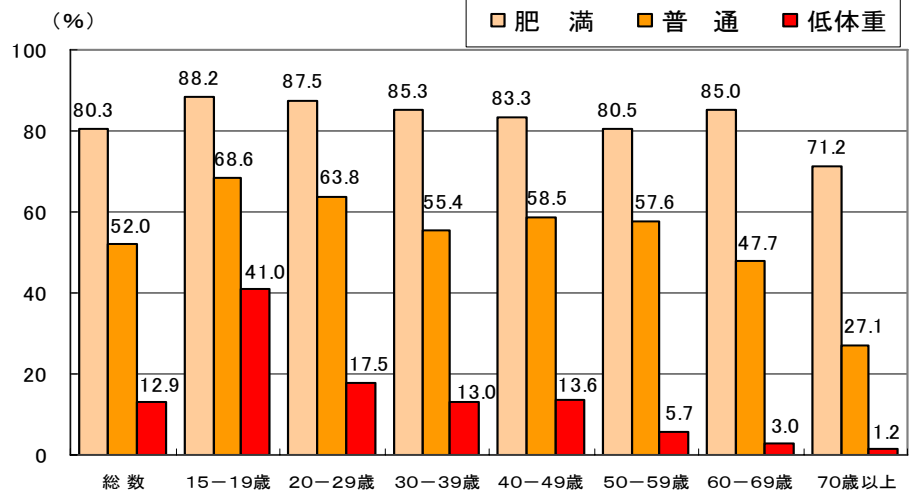
やせすぎ、過度なダイエット

体型別、体重を減らそうとしている者の割合

男性

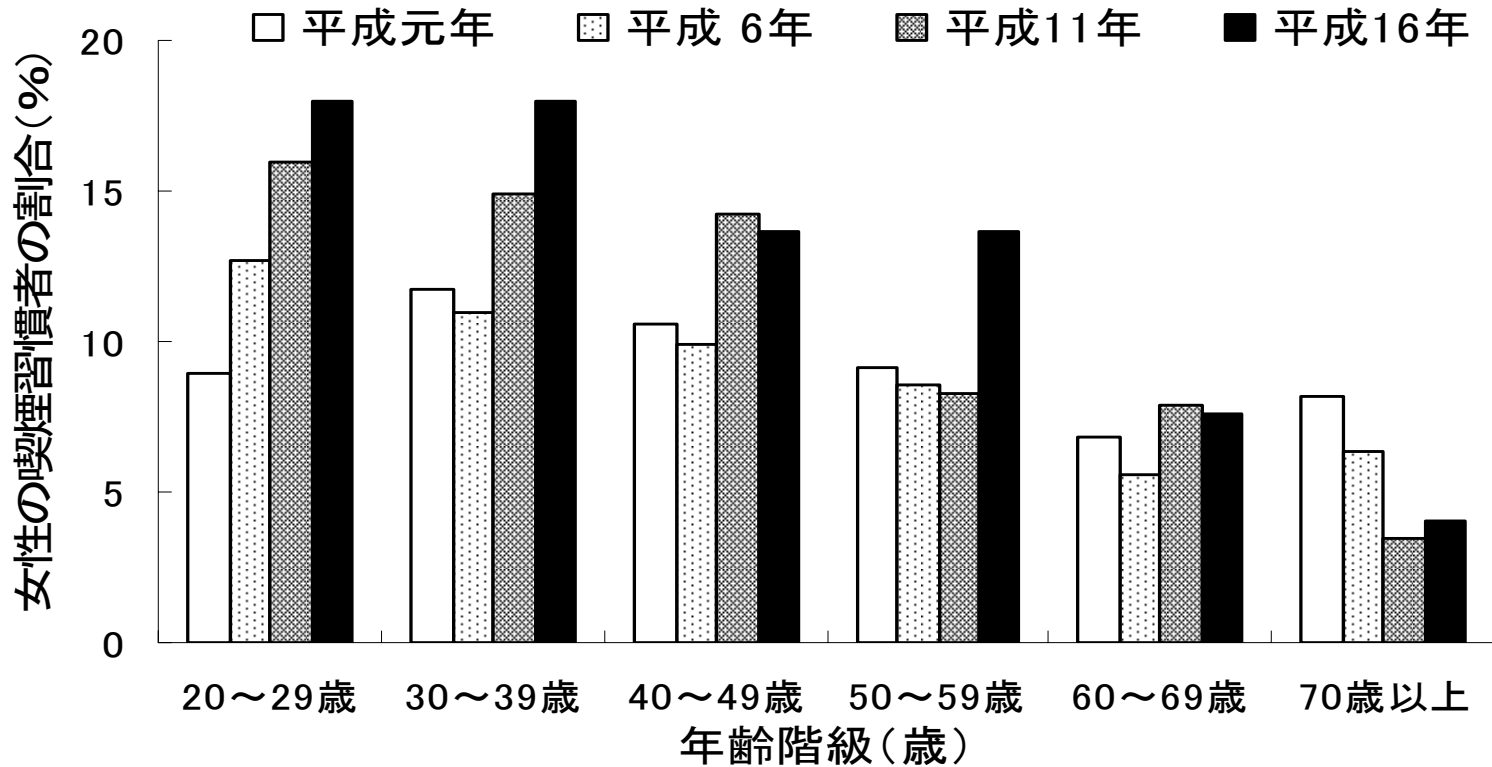


女性



厚生労働省 平成14年国民栄養調査

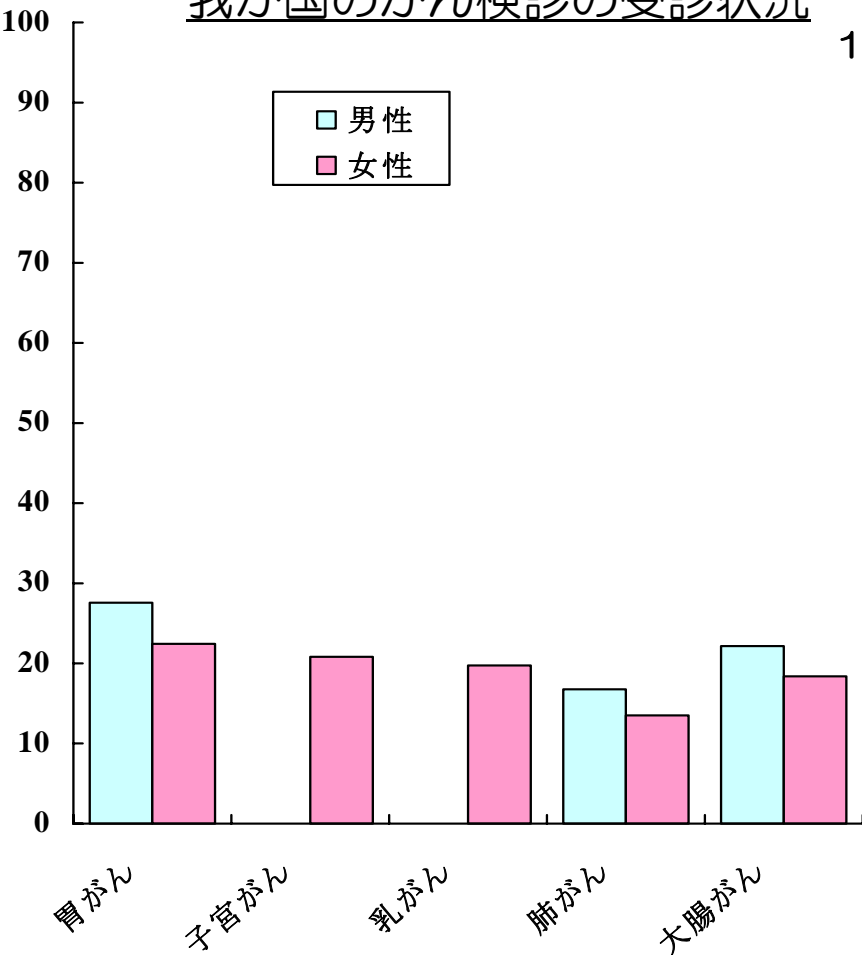
女性と喫煙



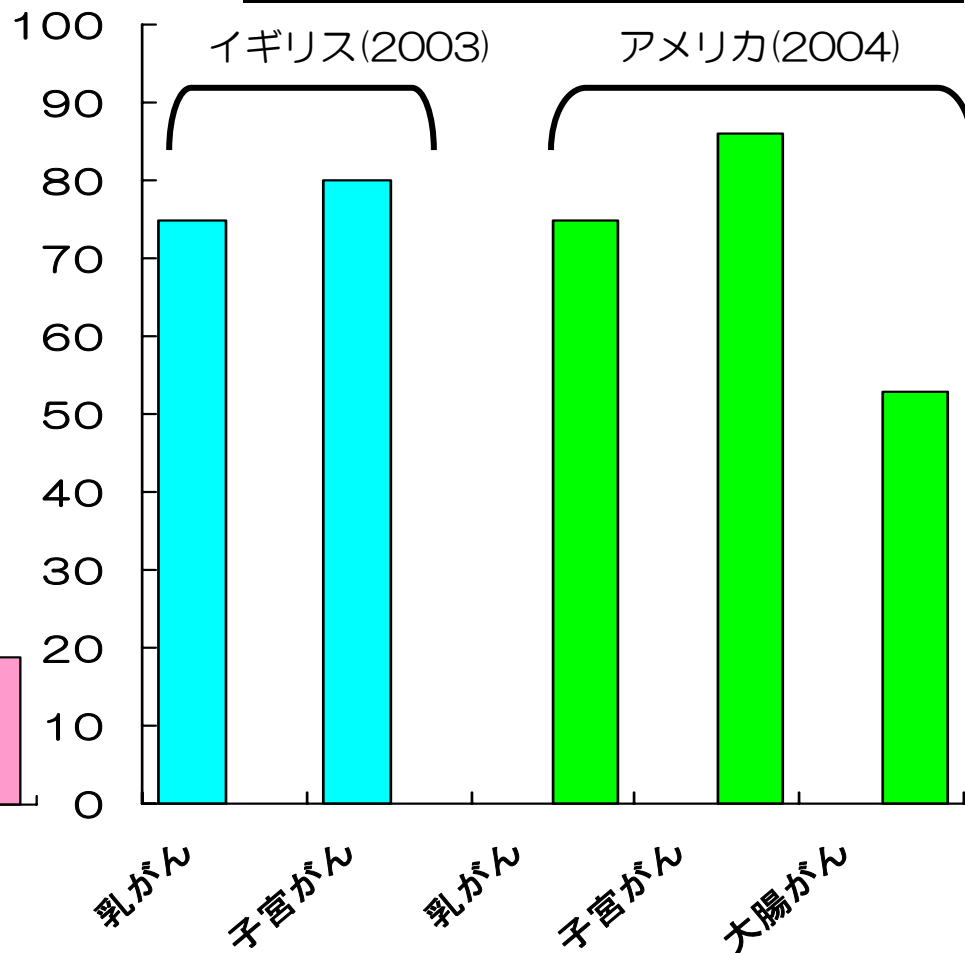
女性の喫煙習慣者の割合 資料:厚生労働省 国民健康・栄養調査(国民栄養調査)

がん検診受診率の国際比較

我が国のがん検診の受診状況



英国・米国のがん検診の受診状況



※健康票第2巻第34表より「総数」を母数とし、健康票第2巻第44表より各がん検診受診状況を分子として用いた

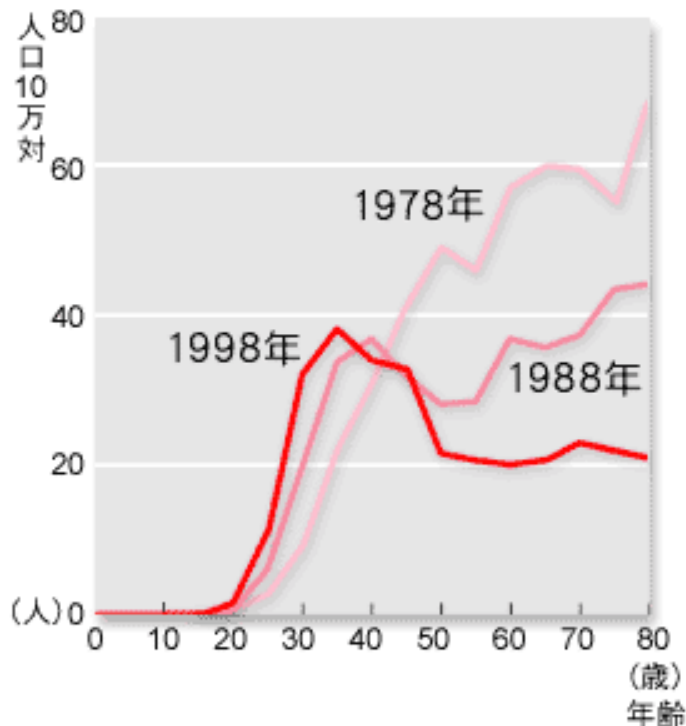
平成16年国民生活基礎調査に基づき計算

NCI: Cancer Trends Progress Report等から
大阪府立成人病センター 中山富雄先生作成

注) 日本は単年度、英国・米国はそれぞれ複数年度(2または3年度)のデータとなっているため、直接比較することは難しい。

わが国における子宮がんの動向

子宮頸がん(上皮内がんを含む)発生率の推移



- 子宮頸がんの発生率は、50歳以上の中高年層ではこの20年間で減ってきているが、これと逆に20～24歳では約2倍に、25～29歳では3～4倍に増加している。
- ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染と発がんとの強い関連あり。
… 活発な性活動、性交渉の相手が多いとリスクが高まる。
- 喫煙もリスクを高める。

(出典) 国立がんセンター がん対策情報センター「がん情報サービス」より

原典は、「地域がん登録」研究班(主任研究者:津熊秀明)による全国推計値(1998年)